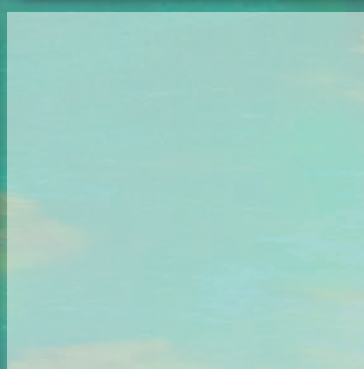


Primaff Review



- 巻頭言 小国の農業・農村事情から学ぶこと—スロベニアの例—
- 研究成果 ロシアの農水産物貿易政策の変化
—自給率向上から輸出促進へ—
- 世界の農業・農政 オーストラリアの農業・農政—200年の展開—

No.89

令和元年5月

農林水産政策研究所

CONTENTS

●巻頭言	
小国の農業・農村事情から学ぶこと—スロベニアの例—	
明治大学農学部食料環境政策学科 准教授 橋口 卓也	1
●就任挨拶	
「就任御挨拶」	
農林水産政策研究所長 神山 修	2
●研究成果	
ロシアの農水産物貿易政策の変化—自給率向上から輸出促進へ—	
国際領域 上席主任研究官 長友 謙治	4
●世界の農業・農政	
オーストラリアの農業・農政—200年の展開—	
国際領域 総括上席研究官 玉井 哲也	6
●研究レビュー	
農林水産分野におけるエシカル消費に係る研究動向	
食料領域 主任研究官 國井 大輔	8
●ブックレビュー	
『魚と日本人—食と職の経済学』	
濱田 武士 著	
食料領域 研究員 天野 通子	10
●研究活動一覧（平成30年度）	11
●農林水産政策研究に関連する学会等の紹介	29

小国の農業・農村事情から学ぶこと —スロベニアの例—

明治大学農学部食料環境政策学科 准教授 橋口 卓也

日本に紹介される海外の農業・農村事情は、確かに当然のことではあろうが大国のものが多い。しかしながら、小さな国やあまり知られていない国々にも目を配れば、そこから色々と学ぶこともあるのではないか、というのが思うところである。

2010年4月から2011年3月までの1年間、中欧に位置するスロベニア共和国に留学する機会があった。それ以来、毎年のように同国に赴いている。スロベニアはオーストリア、イタリア、ハンガリー、クロアチアと国境を接する位置にある。人口は約200万、面積が四国地方と同じぐらいという小さな国で、日本の一県ぐらいの規模にすぎない。しかし、幾つかの興味深いことを見つけられる。

1つ目は、日本農業との類似性である。スロベニアは国土の60数%が森林であり、欧州諸国ではフィンランドやスウェーデンに次ぐ森林率を誇る。その多くは傾斜地にある山林だという点でも日本と共通している。そのような背景のもと、多くの条件不利地域を抱え、農業の平均経営規模は小さい（EU加盟国の中では、小さい順にマルタ、キプロス、ギリシャ、スロベニア）。水田は見られないが、欧州では珍しい柿（現地でもKakiで通じる）も含めて、生産される果実や野菜の種類は、かなり似通っている。

2つ目は、上記のような近似性にも関わらず、農山村のおかれた状況が異なる点である。一言でいえば、過疎や高齢化の問題が深刻化していない。市町村を単位として、人口密度によって階層に分けて人口減少率や高齢化率との関係を見ると、日本は極めて明瞭な関係性がある。すなわち人口密度の低い農山村の要素の強い市町村ほど、人口減少率が高く高齢化率も高い。逆に都市的要素が強まるほど、いずれも低い。一方で、このような関係性をスロベニアでは見ることができない。この点に関しては、林業が輸出産業として成立しているという背景もある。

3つ目は、農家民宿や農家レストランの隆盛である。スロベニア農家民宿協会の把握では、391軒（4,751ベッド）の農家民宿と、850軒（33,937席）の農家レストラン（レストラン併設の農家民宿も含

む）が存在しており、人口規模や国土面積から考えると相当な密度だといえる。現地で、日本における農家の「第6次産業化」の動きを紹介する機会があったが、「農家が生産から加工までを行い、農家民宿やレストランを経営するのは当たり前のことなのに、なぜ日本ではそんな造語まで使って強調するのか？」と不思議がられた経験がある。スロベニアにおいては第6次産業化というのは、ごく一般的なことであり、民宿やレストランを経営せずとも、ワインやフルーツブランデーを自家製造するのは当たり前のことでもある。

地域経済という観点からすると、国際競争力があり輸出品を生産する企業のうち少なくない数が、首都ではなく地方の小都市に、工場のみならず本社も置くなど工業の立地は分散的である。このことが、農山村地域の兼業農家にとって安定的な所得源ともなっている。また地方政治という点では、約200もの市町村レベルの自治体があり、人口規模がごく小規模というものも多い。憲法上は、一定の人口規模を超えると自治体の分離を認めることになっており、実際、いわば「分離独立」によって、その数は近年むしろ微増している。他にも、蕎麦が国民食（1人当たり消費量は日本よりも多い）、その一方で多様なローカルフードも存在、多国籍企業と伍して健闘する国内飲食品メーカーの製品が人気、など、食という観点からも興味深いことがある。

以上、スロベニアについて幾つかの注目に値する点を紹介したが、EUという国家連合の一員となっている小国と、日本のような規模の国とを比較することは的外れかもしれない。しかし、日本国内でも一地域、一農業経営の事例から学ぶべきことは多いはずである。それと同様に、日ごろ情報の少ない国々から学ぶことがあるのではないか、ということを繰り返して述べておきたい。



「就任御挨拶」

農林水産政策研究所長 神山 修

去る4月1日付で、塩川白良前所長の後任として農林水産政策研究所長を務めることとなりました。よろしくお願い申し上げます。

農林水産政策研究所は、農業総合研究所を母体として、各省に所属する試験研究機関の中で一つだけ直轄の機関とするという中央省庁等改革の際の方針の下で、農林水産政策に関する総合的な調査研究を行う組織として、2001年に設立されました。このため、その任務は、まず農林水産政策の企画立案や意思決定の基礎となる情報を収集し、分析・検討を行い、適時的確に研究成果として行政部局に提供することです。これに加え、社会や国民の食料・農業・農村問題への関心の高まりに応じて、研究成果を広く様々な研究機関や一般国民に分かりやすく広報・普及し、食料・農業・農村政策を考えていただく基礎的なツールを提供することだと考えています。

いささか個人的なことではありますが、2007年から1年間上席主任研究官として当研究所に勤務したこともあり、また東北大学公共政策大学院での2年間の教員の経験などもありますので、これらを活かしつつ、当研究所の任務が十分に果たせるよう全力を尽くして参ります。

さて、今時代はこれまでにないほど大きく変化しています。まずは、

- ① 急速に進む人口減少・少子高齢化、これに伴う人手不足の顕在化です。
- また、
- ② 第4次産業革命、Society5.0といわれるIoT、AI等を活用した産業構造の抜本的な変革
- そして、
- ③ TPP11や日・EUのEPA協定の発効やSDGs

への対応など、グローバル化の一層の進展です。

こうした変化に的確に対応するため、農林水産省では「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき、「農林水産業の成長産業化」と「美しく活力ある農山漁村づくり」を柱として農政改革を進め、農地中間管理機構の活用による担い手への農地集積、ICTを活用したスマート農業の推進、農林水産物・食品の輸出促進、農泊等によるインバウンドの取り込みも含めた地域活性化や農福連携等様々な政策を講じているところです。

これらの施策の推進に当たっては、現場の実態がどのようになっているのかを的確に把握することがまず大切で、前職の近畿農政局長時代も、このことを最重点課題としてきました。加えて、その実態は、どのような背景から生じているのか、今後どのような方向に展開していくのか等について、的確な分析を行い、その成果をタイムリーに提供することがより効果の高い施策の展開に必要です。

また、グローバル化の中での農政の展開には、中長期的な視点から全世界的な食料需給の動向や世界の飲食料品市場規模、そして主要国の農業・農政の動向などをマクロ的に把握することも重要であることは論を待ちません。

加えて政府全体で推進している客観的な証拠に基づく政策立案（EBPM）への対応についても、当研究所が幅広い研究活動を通じ取得した知見を活用したコンサルタント・検証機能を発揮することが求められています。



当研究所では、こうした責務を確実に果たすため、研究領域を「国際領域」、「食料領域」、「農業・農村領域」に大括り化するとともに、領域横断的なテーマの研究であるプロジェクト研究を研究の柱として、行政部局と連携しつつグループ・チーム制で行うとともに、その時々々の行政ニーズに応えるべく、1年で成果を出す「行政対応特別研究」等を機動的かつ弾力的に行っています。

また、行政官出身の研究者を適材適所で配置し、政策企画立案部局との密接な連携を図るとともに、専門的なテーマについて研究を行う研究者を公募するなど多様なスタッフの配置に努め、行政部局との密接な連携を図りつつ研究を行えるという、大学や他の研究機関にはない特長があります。

こうした特長を最大限に活用し、研究の質の向上を図るとともに、シンポジウムや成果報告会、プレスリリースなどを通じて、政策の企画立案に寄与することはもとより、国民に理解していただき、社会に応援していただけるよう、組織運営に全力を傾注して参りますので、関係の皆様方のお一層の御理解と御支援をお願い申し上げます。

神山 修（かみやま おさむ）

農林水産政策研究所長（Director General）

略歴：

1962年	茨城県出身
1985年	早稲田大学政治経済学部 卒業
同年	農林水産省入省
2006～2007年	大臣官房参事官
2007～2008年	農林水産政策研究所 上席主任研究官
2008～2009年	林野庁林政部経営課長
2009～2010年	農林水産技術会議事務局 研究開発官（環境）
2010～2011年	国土交通省土地・水資源局 土地利用調整課長
2011～2012年	国土交通省国土政策局 国土情報課長
2012～2013年	大臣官房統計部管理課長
2013～2014年	（独）農業・食品産業技術 総合研究機構統括部長
2014～2016年	東北大学大学院法学研究科 教授
2016～2018年	文部科学省大臣官房審議官 （生涯学習政策局担当）
2018～2019年	近畿農政局長
2019年～	農林水産政策研究所長（現職）

ロシアの農水産物貿易政策の変化

—自給率向上から輸出促進へ—

国際領域 上席主任研究官 長友 謙治

ロシアは、穀物や水産物の大輸出国ですが、その一方で畜産物や野菜・果実、加工食品等の輸入額が大きく、農水産物貿易全体で見ると輸入超過となっています。このため、これまでは農産物の輸入を抑制するとともに国内生産を拡大し、自給率を向上させることが農政の主要課題でしたが、2018年にはプーチン大統領が農産物の輸出拡大を農政の新たな主要課題として打ち出しました。本研究においては、こうした政策の変化の背景にあるロシアの農業生産や農産物輸出を巡る変化を整理しました。

ロシアの農産物貿易政策の推移

1991年のソ連解体から2000年代初頭までの時期、ロシアでは、市場経済移行に伴う混乱によって農業生産が大幅に縮小する一方で、畜産物をはじめとする農産物の輸入の拡大と自給率の低下が顕著となりました。これは政治的にも大きな問題となり、農産物の自給率を向上させ食料安全保障の確保を図ることが強く求められるようになりました。

ロシアが実際に農産物の輸入を厳しく抑制し始めたのは2000年代の終わり頃からです。食肉については、2003年に関税割当制度が設けられましたが⁽¹⁾、2009年以降この制度の下で低税率枠の縮小等を通じて食肉の輸入を強く抑制するようになりました。2010年には「食料安全保障ドクトリン」が定められ、畜産物など主要農産物の自給率目標が設定されています。ロシアは2012年にWTOに加盟しましたが、様々な方法で農産物輸入を抑制しようとする姿勢はその後変わりませんでした。2014年にウクライナ危機が発生し、欧米諸国などがロシアに経済制裁を課すと、ロシアは対抗措置としてこれら諸国からの食品輸入を禁止する措置を取りました。この措置は現在まで4年以上にわたって続けられています。

一方、プーチン大統領は、4期目の大統領就任に当たって、2018年5月に大統領令「2024年までのロシア連邦の国家目標と戦略的課題」を公布しました。大統領令は、今後6年の任期中に取り組むべき課題と目標を示し、その実行を政府に指示したものであり、一項目として農業関連分野の輸出額を2024年に450億ドルとする目標が掲

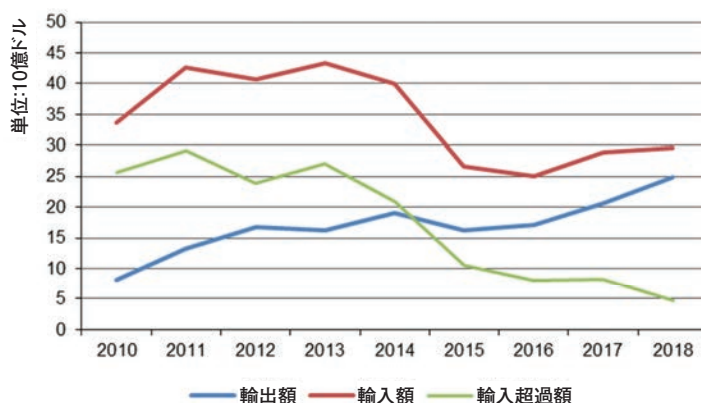
げられました。2017年の農水産物（HS 1 類～24類）の総輸出額が207億ドルですので、これを2倍以上に増やすことを目指したものと思われます。

ロシアの農水産物貿易構造

ロシアは、貿易全体では資源輸出により多額の貿易黒字を得ています。2018年には輸出総額4,500億ドルに対して輸入総額は2,382億ドルで、貿易黒字は2,118億ドルに上りました。特に石油・天然ガスを中心とする鉱物性燃料（HS27類）の輸出超過額は2,845億ドルに達しています。

一方、ロシアの農水産物（HS 1 類～24類）貿易は、第1図に示すとおり輸入超過の赤字構造となっています。2013年には、輸入額433億ドルに対して輸出額は163億ドルで、270億ドルの赤字でした。しかし、2014年以降は、輸出額がおおむね増加傾向で推移しているのに対して輸入額は大きく減少し、赤字額は大幅に縮小しました。2018年には輸入額296億ドルに対し輸出額は249億ドルで、赤字額は47億ドルとなっています。2014年の秋以降、原油価格低下を引き金としてルーブルの対ドル相場が大幅に下落する一方⁽²⁾、ロシアは前述の食品輸入禁止措置を続けていますので、これらが主因となって農水産物の輸入額が減少したと考えられます。

2018年には、前年と比べてロシアの農水産物の輸入超過額は35億ドル減少しましたが、この縮小に寄与した主な品目は、HS10類の穀物、HS 3 類の魚等、HS 2 類の肉及びHS 4 類の酪農品等でした。穀



第1図 ロシアの農水産物（HS 1-24）輸出入額の推移
資料：ロシア連邦統計庁及び同税関庁より筆者作成。

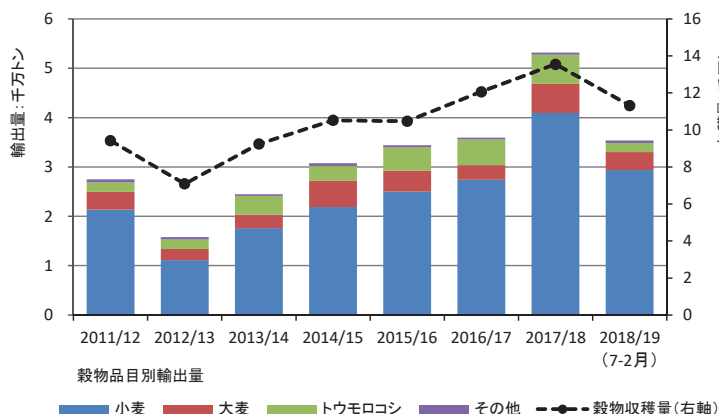
物及び魚等では輸出超過額が30億ドル及び6億ドル増加する一方、肉及び酪農品等では輸入超過額が7億ドル及び3億ドル減少し、異なる方向から農水産物貿易赤字の縮小に大きく寄与しました。

穀物輸出の拡大

ロシアの穀物生産と輸出の動向を第2図に示しました。2012/13年度（2012年7月～13年6月）は干ばつ等による不作で輸出も低水準でしたが、2013/14年度以降は、比較的天候に恵まれ好調が続く穀物生産を反映して穀物輸出も拡大を続けました。2017/18年度には穀物収穫量は史上最高の1億3,554万トンに達し、穀物輸出も5,319万トンと史上最高を記録しています。小麦の輸出量は4,096万トンで、穀物輸出量の77%を占めました。

2018/19年度においては、穀物の収穫量は1億1,325万トンと前年度を下回ったものの、2014/15年度以降5年連続で1億トンを上回りました。一方、2018年7月から2019年2月までの間に前年同期を若干上回る3,536万トンの穀物が輸出されています。特に小麦の輸出量は2,937万トンで全体の83%を占め、相対的に作柄の良かった小麦に輸出が集中しています。米国農務省（USDA）によれば、ロシアは2017/18年度に世界第1位の小麦輸出国となりましたが、これは2018/19年度も続くと言われています。

ロシアの小麦輸出の増加は、生産の拡大と表裏一体の現象であり、これに大きく寄与したと考えられるのは、2014年の秋以降続いている大幅なルーブル安です。これは原油価格の低迷を主因として始まりましたが、2017年以降は、原油価格の上昇にもかかわらず、ロシア財務省のドル購入政策などによってルーブル相場の上昇が抑えられています。大幅なルーブル安の継続により、ロシア産小麦が国際市場で価格競争力を持つ一方、ルーブル換算の輸出価格は上昇したため、国内の小麦価格はこれに引きずられる形で上昇し、穀物輸出港へのアクセスに恵まれ



第2図 ロシアの穀物収穫量・輸出量の推移

資料：ロシア連邦統計庁及び同税関庁より筆者作成。

た黒海に近い地域を中心として小麦生産者の増産意欲を刺激しました。これに加えて天候の面でも大きな問題のない年が続いた結果、小麦の収穫量は順調に増加し、輸出の拡大につながりました。

なお、ロシアの小麦輸出については、輸出関税の制度を残しつつ、その税額をゼロとする措置が2016年9月から適用されていますが、この措置は当面2019年6月30日まで継続するものとされています。

畜産物等の自給率の向上

ロシアは、ウクライナ危機を巡って経済制裁を発動した欧米諸国等への対抗措置として、2014年8月から畜産物、水産物、野菜、果実等の輸入禁止を発動しました。この措置は数度にわたって延長され、本稿執筆時点においては2019年12月31日まで適用するものとされています。ロシアの農業関係者にとっては、この措置の発動は以前からの課題であったこれら品目の国内生産拡大・自給率向上を加速する好機と捉えられています。

農水産物輸入禁止措置発動の前後で自給率の変化を見ると、2014年には食肉・肉製品83%、牛乳・乳製品78%、野菜84%でしたが、2018年暫定値（野菜は17年値）は96%、86%、88%に上昇しました。牛乳・乳製品の自給率の上昇は消費の減少によるところが大きく、また家禽肉と豚肉の生産は拡大したものの牛肉の生産は低迷している等、まだ課題はあるのですが、いずれにしても自給率は既にならかなり向上し、国内消費の飽和も取りざたされる家禽肉や豚肉では、輸出への取組が次の課題となっています。

おわりに

ロシアの農政の重点が、自給率向上から輸出促進へとシフトしてきた背景には、穀物の生産・輸出が急速に拡大したことや、食肉等の自給がおおむね達成されたことがありました。その実現を促したのは、主に大幅なルーブル安や食品輸入禁止措置の継続という特殊な外的要因でした。こうした要因は今後も持続するのか、それが変化した場合ロシアの穀物生産・輸出や畜産業はどのような影響を受けるのか、引き続き注視していく必要があると思われます。

- 注(1) 関税割当制度は、数量枠の範囲内の輸入には低率の関税を適用するが、枠外輸入には高率の関税を適用して輸入増加を抑制する仕組み。ロシアは牛肉・豚肉につき2003年から同制度を導入した。家禽肉については、2003年に輸入割当制度を導入し、2005年から関税割当制度に移行した。
- (2) ルーブルの対ドル相場は、2014年1月には1ドル＝34ルーブルだったが、同年秋頃から下落し2015年1月には65ルーブルとなった。その後は変動を伴いつつルーブル安が続き、2019年4月においても65ルーブルとなっている。



世界の農業・農政

オーストラリアの農業・農政 —200年の展開—

国際領域 総括上席研究官 玉井 哲也

1. 入植から200年余りでの発展

オーストラリア農業と言えば、大規模な穀物生産や牛・羊の放牧等を営み、競争力があり効率的、という印象が一般的かと思われます。

しかしながら、今日のような農畜産物生産が始まったのは200年余り前のことに過ぎません。短期間で農業は急速に発展し、関連する政策も変化しました。農業と農政の変遷を概観します。

2. 入植から1900年まで

英国から最初の入植船団が現在のシドニー付近に到着したのは1788年のことです。直ちに、食料自給をめざし、開墾を進めましたが、新たな気候・土壌のもとでの開発は順調に進まず、1820年までは食料が自給できませんでした。

その後も、小麦等の穀物生産は伸び悩みました。労働力が少なく、外部の遠隔市場への輸送費が高く、自給を超えて生産を拡大する条件は揃っていませんでした。そうしたなか、放牧による牧羊が発展します。労働力が少なくて済み、羊毛が高い単価で売れるため、遠隔市場に輸出しても利益が出たのです。産業革命期の英国の繊維産業が原料となる羊毛を大量に輸入したこともあり、1820年代から19世紀後半にかけて羊牧場が内陸部深くにまで拡大しました。

穀物生産は、オーストラリア各地に入植が進むとともに徐々に広がりましたが、1850年代のゴールドラッシュを契機に、一気に拡大しました。海外から金鉱探しの人が押し寄せ、人口が10年間で約3倍に増加し、食料需要が急伸したことにより耕種農業も大きく成長したのです。1880年代からは、内陸部にも鉄道網整備が進んだことにより、小麦生産が内陸に拡大し、また、機械化、大規模経営化も進みました。

肉牛の飼養も入植当初から行われましたが、国内需要を超えて拡大するには、やはり輸送能力が制約要因となり、塩蔵肉が若干輸出される程度でした。その問題が冷凍技術により克服され、1880年代から、冷凍肉の輸出が始まると牛肉の増産が進み、穀物と肉用家畜放牧の複合経営が広まりました。

酪農の発展は最も遅れ、長らく地域産業にとど

まっていたが、冷蔵技術や加工技術の発展が長距離輸送を可能としたことにより、1880年代からバターやチーズが輸出品に加わります。

このようにして、生産、加工、輸送の技術とインフラの進展に伴い、19世紀の最後の四半世紀に今日のような農業が展開する素地が整いました。

3. 20世紀から今日に至る農業の発展

オーストラリアの農林水産業がGDPに占める割合は、1900-01年度に19.4%で、1916-17年度、1917-18年度及び1950-51年度には、それぞれ第一次世界大戦、朝鮮戦争による農産物価格上昇を反映して30%を超えました。20世紀後半にも農業生産の拡大は続きましたが、他の産業の成長の方が速かったため、相対的な地位は低下し、近年のGDPシェアは2～3%です。

主要産物を見ると、小麦は、1901-02年度に比べ作付面積で約6倍、生産量は10倍以上となりました。羊の頭数は、増加基調が続き、1970年代にピークの1億8千万頭に達した後、羊毛需要の衰退に伴い減少に転じました。肉牛頭数は、20世紀を通じて趨勢的に増加した後、最近20年ほどは2,400万頭前後です。冷凍よりも付加価値の高い冷蔵輸出が1934年以後可能となったことも拡大を助長しました。乳牛頭数は、1930年代まで急拡大し、300万頭の水準が30年間続き、その後急減しました。現在は最大時の半分の頭数ですが、1頭当たりの能力が向上した結果、生乳生産量は、最大頭数時を上回っています。

このように農業生産は拡大を続け、オーストラリアは食料の大輸出国になっていきました。

4. 農業政策の変遷：1970年頃までの支援拡大

入植直後から、農業生産を拡大すべく、無償ないし安価で、一定面積の土地の付与を行いました。19世紀末までは農業に対する政府の補助は限定的でした。政府が、農業を含む産業支援を拡大するのは、各州を束ねる連邦政府が誕生した20世紀に入ってからです。

第一次世界大戦前は、輸入砂糖に高関税を課し、生産量に応じた補助金（報奨金）を供与して、国内

のサトウキビ生産を保護し、マーガリンの輸入規制を行って、酪農を保護しました。

第一次世界大戦の際には、物資の確保のため、政府が羊毛と余剰バターを買い上げました。また、小麦について、オーストラリア小麦ボード（AWB）が設立され、販売・価格を管理しました。

第一次世界大戦後の戦間期に、支援が本格的に拡大を始めます。輸入関税が引き上げられ、1923年に砂糖輸入が禁止されました。1930年代に大恐慌で農産物価格が下落した際には、負債軽減措置がとられ、1932年に肥料補助金の導入など、様々な補助や支援が行われました。

第二次世界大戦が始まると、資材を確保するため、英国は、オーストラリアの乳製品の余剰と輸出羊毛の全部を購入する契約を結びました。農産物への報奨金は、乳製品が新たに対象とされるなど拡大し、その一部は第二次世界大戦後も継続しました。また、一旦は廃止されていたAWBが、1939年に復活し、国内産の小麦全部について流通を管理する権限を与えられました。

第二次世界大戦終了後も、小麦のAWBが継続するとともに、同様の仕組みが一般化し多くの農産物に広がりました。法定販売ボード（以下「販売ボード」）という組織が、法律が指定する農産物について生産者から強制買入する権限を持ち、流通を独占します。国内向けに高価格で売り、輸出価格は下げて国際競争力を高め、生産者が得る平均価格と所得の維持・拡大を図るものです。

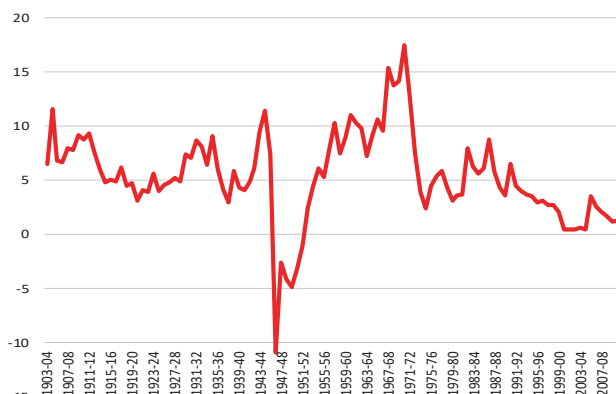
輸入規制、代替品規制、報奨金、肥料補助金など多様な支援策と並んで、この仕組みも戦間期に始まっていましたが、戦後は、販売ボードによる流通管理が支援策の主流になったと言えます。

5. 1970年代以降の支援削減・規制改革

農業に対する保護を示す名目助成率（オーストラリアの農産物への助成が、国際価格の何%に相当するか）は、特殊な状況であった第二次世界大戦時とその直後を別にして、20世紀前半は5～10%程度の水準でしたが、1950年代から急上昇し1970年頃15%を超えて最大となります（第1図）。

1960年代には、このような国内産業への手厚い保護は、不合理な資源配分を助長し、かえって産業発展を妨げるという認識が広まります。その結果、規制や補助を廃止することが政策目標となり、1970年代初期から、経済全般の改革が始まり、農業支援も大幅に削減されました。

1970年代には、関税率が引き下げられ、報奨金が順次廃止されました。1980年代には、肥料補助金が廃止され、砂糖の輸入が解禁されました。



第1図 農業に対する名目助成率の推移

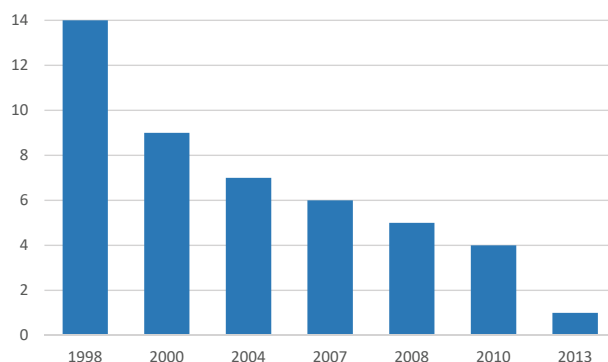
資料：Lloyd, Peter and MaClaren, Donald (2015) "Relative assistance to Australian agricultural and manufacturing since Federation".

流通を市場に任せる方向での改革が進み、1980年代から90年代にかけて、綿花、柑橘、干しぶどう、リンゴ、ナシ、鶏卵などで販売ボードの機能・権限の縮小が進みます。

小麦のAWBは、1980年代に国内市場が自由化され、2000年以後、輸出独占についても、順次権限を失い、2012年、小麦流通は完全に自由化されました。各州政府のもとで置かれていた大麦等の穀物の販売ボードも、独占権を失いました。

第2図は、オーストラリア政府がWTOに通報した国家貿易企業数の推移です。販売ボードの輸出独占の廃止に対応して減少しています。現在も独占的権限を持つのは米の販売ボードのみです。

このように農業への支援削減、規制緩和が進んだ結果、今日のオーストラリア農業は、価格や流通の規制は少なく、名目助成率は数%という極めて低い保護水準のもとで営まれるものとなっています。



第2図 国家貿易企業数の推移

資料：オーストラリア政府によるWTOへの通報。

【参考文献】

玉井哲也 (2018) 「第3章 オーストラリアー農業支援政策と縮小の歴史的経緯」 プロジェクト研究「主要国農業戦略横断・総合」研究資料 第7号、農林水産政策研究所。

農林水産分野におけるエシカル消費に係る研究動向

食料領域 主任研究官 國井 大輔

1. はじめに

皆さんは普段買い物をするときに、どのような判断基準で商品を選んでいるでしょうか。値段やブランドなど様々な判断基準がありますが、最近では「エシカル（倫理的）」という基準も話題に上がるようになりました。消費者が社会や環境に配慮した商品などを優先して購入したり、また配慮をしていない商品の購入を避けたりする消費行動である「エシカル消費」は、我が国では2011年の東日本大震災以降に特に注目されるようになりました。一方、海外では1989年に「エシカルコンシューマー」という専門誌がイギリスで創刊されて以降、欧米を中心にすでに広く浸透しています（「倫理的消費」調査研究会（2017））。また、2015年の国連サミットで採択された持続可能な開発目標（SDGs）では、2030年にむけて国際社会全体で取り組む17のゴールとそれに付随する169のターゲットを決めました。その目標12の「持続可能な生産消費形態を確保する」は、エシカル消費に関連する取組であり、エシカル消費の重要性が世界的に高まっています。

そこで本稿では、まずエシカル消費の定義を簡単に整理し、その後農林水産業を一つの切り口として、エシカル消費に関する主な研究動向を紹介した後、新しい視点についても紹介します。

2. エシカル消費とは

我が国では、エシカル消費は、消費者基本計画（2015年3月24日閣議決定）の中で「地域活性化や雇用なども含む、人や社会・環境に配慮した消費行動」と定義されており、それを踏まえ「倫理的消費」調査研究会（2017）では、持続可能な社会の形成に向けて、事業者や行政だけでなく消費者の行動も欠かせないとして、消費者の理解、行動を喚起しています。また、山本（2017）はエシカル消費の具体例を「環境への配慮」、「社会への配慮」及び「地域への配慮」というカテゴリーで分類しており、Rockstrom and SukhdevはSDGsの各目標につ

いて、その関連性をわかりやすく表現する図を考案し（source: <https://www.stockholmresilience.org>（2019年2月1日アクセス確認））、経済は社会に、社会は環境に支えられているという概念を整理しています。このRockstrom and Sukhdevの図と山本（2017）の分類を合わせて考えると、環境・社会・地域へ配慮した商品、つまりSDGsを考慮した商品の購入は、SDGsの目標達成に貢献することであり、エシカル消費を通じて私たちの購買行動と持続可能な社会の形成が結びついていることがわかります。

3. 農林水産業における研究動向

エシカル消費に関する主要な研究テーマは消費行動であり、農業経済学の分野では、消費者の消費選好に関する研究が数多く行われ、その内容も多岐にわたっています。ただし、それらは特別エシカル消費について焦点を当てているわけではなく、あくまで消費者の選好等に関する研究として行われています。そのため本稿では、山本（2017）の分類を使い主要な研究分野について整理します。

「環境への配慮」についての研究は、環境配慮型の農法で栽培された農作物に関する消費者選好（小坂田・藤野（2018））や、有機栽培や持続的な農法を示す認証ラベルについての消費者選好（佐藤ほか（2005））に関する研究などがあり、動物福祉に関する研究も含まれます。「社会への配慮」についての研究は、特にフェアトレードに関する研究（渡辺（2010））が多く行われており、まだ研究事例はほとんどありませんが、農福連携など社会福祉に関する研究も含まれます。「地域への配慮」についての研究は、地産地消や直売所に関する研究（西野（2016））などが含まれます。

以上のように、様々な分野の研究、特に消費者の選好についての研究が数多く行われていますが、エシカルな消費選好に関する研究が行われる一方で、その選好と実際の行動にはギャップがあるということが指摘されています（Johnstone & Tan（2015））。つまり、アンケート調査等の分析結果では、消費者

は環境や社会に配慮した商品について興味を持ち購買意欲があることは判明していますが、その選好が現実の購買行動に結びついていないということです。これは、環境等に配慮して作られた商品が、大量生産される商品よりも価格が高くなってしまうこと等が原因であると考えられています。

購買意欲があっても実際の行動に結びつかない状況を打破するために、近年ナッジ (nudge) の利用が注目されています (Lehner et al. (2016))。ナッジとは、元々はひじで突っつくという意味の単語ですが、消費者に対してある行動に出るような動機付けをすることを意味します。ナッジを利用した消費動向に関する研究事例はまだ多くはありませんが、例えば、有機農産物に興味はあるが購買に及んでいない消費者に対して、どのような情報を提供すれば、実際の行動に結びつくかが分かると、効率的・効果的な販売促進が可能になります。その際、単なるアンケートだけでなく、実際の購買行動を把握するフィールド実験 (依田ほか (2017)) を実施することが有効です。またこのような研究は、証拠に基づく政策立案 (EBPM) などにも寄与すると考えられます。

4. 新たな視点

SDGsの目標12における11のターゲットのうち、12.bは「雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業に対して持続可能な開発がもたらす影響を測定する手法を開発・導入する」とされています。つまり、観光業もエシカル消費と関連していることがわかります。Cloe (1993) は、現代の農村は生産空間という性格が相対的に低下し、消費空間という性格が強くなってきているという現象を「農村空間の商品化」と表現しており、我が国における農村空間の商品化が地域振興に果たす役割について田林 (2015) 等で検討されています。一方、ウッズ (2018) に詳しく記載されていますが、農村空間が商品化され訪問者が増加することで、農村において観光客に迎合するような事業が増加し始め、次第に本来消費者を引きつけていた農村ならではの特質が失われてしまうという、「創造的破壊」に陥る危険性が指摘されています (Mitchell (1998))。

近年注目されている農山漁村滞在型旅行としての「農泊」は、いわゆる環境や地域へ配慮をした農村空間の消費と考えることができます。なぜなら、ア

グリツーリズム経営農家は、環境を重視した農業経営を行う傾向にあるため、環境や生物多様性保全、景観保全などに良い影響を及ぼしているという報告 (Mastronardi et al. (2015)) があるように、農泊は、地域活性化のみならず、環境や生物多様性の保全等の副次的効果が期待されます。このような取組が「創造的破壊」に陥らないようにするためにも、持続可能性や社会・環境への配慮というエシカルな視点での取組に対する評価・分析が期待されます。

【参考文献】

- 「倫理的消費」調査研究会 (2017) 「倫理的消費」調査研究会とりまとめ～あなたの消費が世界の未来を変える～
- ウッズ, マイケル (2018) 『ルーラル：農村とは何か』, 農林統計出版株式会社
- 依田高典・田中誠・伊藤公一郎 (2017) 『スマートグリッド・エコノミクス』, 有斐閣, p212.
- 佐藤雅之・坂上雅治・鈴木靖文・上田和弘・高月紘 (2005) 「有機野菜に対する消費者選好分析—地域内有機物循環と認証ラベル」『環境科学会誌』 vol.18, (3), pp.243-255.
- 山本良一 (2017) 「エシカル消費の序論」, 『廃棄物資源循環学会』第28巻第4号, pp.251-256.
- 小坂田ゆかり・藤野正也 (2018) 「情報提供が環境保全型農産物に対する消費選好に及ぼす影響」『環境経済・政策研究』 vol.11, No.2, pp.15-28.
- 西野寿章 (2016) 「農産物直売所の展開による地域農業の持続可能性—群馬県高崎市吉井地区を事例として—」『E-journal GEO』 vol.11 (2), pp.448-459.
- 田林明 (2015) 『商品化する日本の農村空間』, 農林統計出版株式会社
- 渡辺龍也 (2010) 『フェアトレード学 私たちが創る新経済秩序』, 新評論
- Cloe (1993) "The Countryside as Commodity: New Rural Spaces for Leisure", S. Glyptis (ed.), *Leisure and the Environment*, London, Belhaven Press, p.54-67.
- Johnstone, M. L., L. P. Tan (2015) "Exploring the Gap Between Consumers' Green Rhetoric and Purchasing Behaviour", *Journal of Business Ethics*, vol.132, pp.311-328.
- Lehner M., O. Mont, E. Heiskanen (2016) "Nudging - A Promising Tool for Sustainable Consumption Behaviour?", *Journal of Cleaner Production*, vol. 134, pp.166-177.
- Mastronardi, L., V. Giaccio, A. Giannelli, A. Scardera (2015) "Is Agritourism Eco-friendly? A Comparison Between Agritourisms and Other Farms in Italy Using Farm Accountancy Data Network Dataset", *Springer Plus*, Vol.4, No.1, 590.
- Mitchell, C. J. A. (1998) "Entrepreneurialism, Commodification and Creative Destruction: a Model of Post-modern Community Development", *Journal of Rural Studies*, vol.14, No.3, pp.273-286.

『魚と日本人 一食と職の経済学』

濱田武士 著

食料領域 研究員 天野 通子

本書は、水産業の抱える複雑な課題について消費から生産まで遡りながらわかりやすく説明した好著です。著者が2014年に発刊した『日本漁業の真実』（ちくま新書）の続編にあたります。『日本漁業の真実』では日本漁業が対処すべき政策課題として、「漁場の再生」と「魚を取り扱う人たちのネットワークの再生」の2つをあげました。本書では「魚食と魚職の復権」というテーマを立てて、後者の課題に迫ろうとしています。

第1章は「食べる人たち」、第2章は「生活者に売る人たち」、第3章は「消費地で卸す人たち」、第4章は「産地でさばく人たち」、第5章は「漁る人たち」となっており、川下から川上の実態がイメージできるように話が進められています。

日本人の食生活が変化するなかで、水産物の消費は減少しています。農林水産省『食料需給表』の国民一人当たりの年間純供給量では、高度経済成長期から魚介藻類が緩やかに増加しましたが、2000年代からは減少に転じました。生活スタイルが変化し、食の外部化や個食化などが進み、丸のままの魚を食べることは少なくなりました。スーパーマーケットではパックに入った切り身の魚が並べられています。外食や中食で利用しやすいように加工された水産物が、海外から多く輸入されるようになりました。国内産地も消費者が求める食の簡便化に対応する動きが盛んです。著書はこうした流れの中で、魚を食べる喜びを知らない消費者が増えていることを懸念します。特に、鮮魚店が減少してスーパーマーケットで水産物を購入することが増え、魚を獲ることの苦労や、その魚の魅力などが消費者に届きにくくなり、魚を食べる日本人の食文化が衰退している、と著者は考えます。

水産業に関わる人たちは、魚食の復権を目指して様々な努力を行っています。都市部に複数店舗を展開する鮮魚専門店やローカルスーパーマーケットの中には、魚の目利きや魚をおろすことができるス

タッフを配置し、品揃えの充実を図り、売りに活気をもたすイベントが行われています。消費地にある卸売市場では、スーパーマーケットや飲食店が

産地直送などに力をいれるなか、市場を介さない取引が増えています。こうしたなかで荷受の間では合併や企業連携が行われ、消費地のニーズに合ったサービスの提供を模索しています。また、朝セリを行うことで日をまたがずに魚が消費者に届け取組や、魚食普及活動を行う市場も増えています。

水産物には生産者が出荷する産地市場がありますが、漁業生産量は減少するなかで縮小が続いています。生き残りをかけて、高度衛生管理体制を構築する市場が増えています。水産加工業では、周辺の産地市場で水揚げされる魚を原料に様々な加工品が製造されます。ただ、水揚げが安定しないなか、産地で原料が集まらなければ海外原料を利用したり、人手不足を補うために加工の一部を海外の工場に委託したり、外国人実習生を雇用したり、あらゆる手段を講じています。さらに、消費者の食の安全を求める声が高まるなかで、安全を確保するための投資が必要になっています。漁業生産の現場では、漁業法に基づく公的管理や地域ごとの自主的管理のなかで資源の持続的利用が図られていますが、水揚げ量の不振、漁業者の高齢化と減少などに悩む地域では、課題解決に向けた方法が模索されています。

本書では、消費から生産現場に遡りながら、魚を取り扱う人たちのネットワークがどのような形で再生されるのか、わかりやすく解説しています。

なお、著者を含め水産業界では鮮魚消費を中心とした魚食の復活を重視する傾向にあります。現在の多様な食生活にフィットした新たな魚食のあり方が必要であることも忘れないでほしいと思います。



『魚と日本人
一食と職の経済学』

著者／濱田武士
出版年／2016年
発行所／岩波書店

研究活動一覽

(平成30年度)

「研究活動一覽」は、当研究所員の研究活動と研究内容や関心分野を、読者の皆様に提供することを目的としています。研究内容の詳細につきましては、直接担当研究員までお問い合わせください。

① 研究論文および雑誌記事等

著者名（共著者を含む）	表 題	発表誌等 （単行本の場合は発行所名も記入）	巻・号	発表年月
井上荘太郎	タイのコメ政策の動向と新しい動き	農業	No.1635	2018年2月
曲木若葉	農業構造変動の地域性と新たな土地利用の展開 （特集 農業構造変動の現段階と展望：2015年農業センサス分析）	農業問題研究（農業問題研究学会）	第49巻 第2号	2018年2月
吉井邦恒	基調報告 世界の農業保険制度：アメリカの事例を中心として（農業災害補償制度70周年・全国農業共済職員組織発足65周年記念シンポジウム農業災害補償制度70年の果たしてきた役割と今後の展開：備えあれば憂いなしの構築に向けて（上））	月刊NOSAI	第70巻 第2号	2018年2月
小泉達治	農業投資が気候変動下における国際小麦価格に与える影響予測－農業研究開発投資等及び農業インフラ開発・維持投資による影響－	プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料 平成29年度カントリーレポート：横断的・地域的研究，需給見通し	第5号	2018年3月
小泉達治・古橋元・池川真理亜	2027年における世界の食料需給見通しの概要－世界食料需給モデルによる予測－	プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料 平成29年度カントリーレポート：横断的・地域的研究，需給見通し	第5号	2018年3月
玉井哲也	価格・所得等政策の横断的把握	プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料 平成29年度カントリーレポート：横断的・地域的研究，需給見通し	第5号	2018年3月
樋口倫生・井上荘太郎・伊藤紀子	東アジアにおける食料品・飲料貿易の動向－重力モデルで調整された貿易結合度（GMATI）指数を利用して－	プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料 平成29年度カントリーレポート：横断的・地域的研究，需給見通し	第5号	2018年3月
明石光一郎	台湾－コメ消費減少と食料消費の多様化－	プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料 平成29年度カントリーレポート：米国（米国農業法，農業経営の安定化と農業保険，SNAP-Ed），EU（CAP農村振興政策，フランス，英国），韓国，台湾	第6号	2018年3月
浅井真康	EUの農村振興政策－その概要と青年農業者支援政策，農業環境政策－	プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料 平成29年度カントリーレポート：米国（米国農業法，農業経営の安定化と農業保険，SNAP-Ed），EU（CAP農村振興政策，フランス，英国），韓国，台湾	第6号	2018年3月
勝又健太郎	米国の農業法における経営安定政策の現状，変遷，今後の動向	プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料 平成29年度カントリーレポート：米国（米国農業法，農業経営の安定化と農業保険，SNAP-Ed），EU（CAP農村振興政策，フランス，英国），韓国，台湾	第6号	2018年3月

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
鈴木栄次	米国におけるSNAP-Ed（補食的栄養支援プログラム教育）の現状と課題について	プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料 平成29年度カントリーレポート：米国（米国農業法、農業経営の安定化と農業保険、SNAP-Ed）、EU（CAP農村振興政策、フランス、英国）、韓国、台湾	第6号	2018年3月
須田文明	フランスにおける小麦＝パンのフードシステム	プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料 平成29年度カントリーレポート：米国（米国農業法、農業経営の安定化と農業保険、SNAP-Ed）、EU（CAP農村振興政策、フランス、英国）、韓国、台湾	第6号	2018年3月
吉井邦恒	収入保険と農業経営の安定化－アメリカを事例として－	プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料 平成29年度カントリーレポート：米国（米国農業法、農業経営の安定化と農業保険、SNAP-Ed）、EU（CAP農村振興政策、フランス、英国）、韓国、台湾	第6号	2018年3月
桑原田智之	英国－EUからの離脱による農業・食料分野における政策環境、通商条件等の変化－	プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料 平成29年度カントリーレポート：米国（米国農業法、農業経営の安定化と農業保険、SNAP-Ed）、EU（CAP農村振興政策、フランス、英国）、韓国、台湾	第6号	2018年3月
樋口倫生	韓国におけるコメ政策の動向－ウルグアイラウンド妥結以降の政策を中心に－	プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料 平成29年度カントリーレポート：米国（米国農業法、農業経営の安定化と農業保険、SNAP-Ed）、EU（CAP農村振興政策、フランス、英国）、韓国、台湾	第6号	2018年3月
井上荘太郎	タイ－主要品目と政策の動向－	プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料 平成29年度カントリーレポート：タイ、ベトナム、オーストラリア、ロシア、ブラジル	第7号	2018年3月
岡江恭史	ベトナム－コメおよび農地に関する政策とその背景	プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料 平成29年度カントリーレポート：タイ、ベトナム、オーストラリア、ロシア、ブラジル	第7号	2018年3月
玉井哲也	オーストラリア－農業支援政策の拡大と縮小の歴史的経緯－	プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料 平成29年度カントリーレポート：タイ、ベトナム、オーストラリア、ロシア、ブラジル	第7号	2018年3月
長友謙治	ロシア－世界最大の小麦輸出国へ－	プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料 平成29年度カントリーレポート：タイ、ベトナム、オーストラリア、ロシア、ブラジル	第7号	2018年3月
長友謙治	ロシア－土地（農地）制度を巡る経緯と現状－	プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料 平成29年度カントリーレポート：タイ、ベトナム、オーストラリア、ロシア、ブラジル	第7号	2018年3月

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
林瑞穂	ブラジルー農業セクター概観と主要穀物（大豆・トウモロコシ）産業の動向ー	プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料 平成29年度カントリーレポート：タイ、ベトナム、オーストラリア、ロシア、ブラジル	第7号	2018年3月
明石光一郎	フィリピンー世界有数のコメ輸入国ー	プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料 平成29年度カントリーレポート：中国、インド、インドネシア、メキシコ、アフリカ、フィリピン	第8号	2018年3月
伊藤紀子	インドネシアー食料増産から商業的農業の拡大へー	プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料 平成29年度カントリーレポート：中国、インド、インドネシア、メキシコ、アフリカ、フィリピン	第8号	2018年3月
伊藤紀子	アフリカーコメの需給と関連政策ー	プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料 平成29年度カントリーレポート：中国、インド、インドネシア、メキシコ、アフリカ、フィリピン	第8号	2018年3月
菊池由則	中国ー経営の効率性、農業生産の持続性等を重視する中国の農業政策ー	プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料 平成29年度カントリーレポート：中国、インド、インドネシア、メキシコ、アフリカ、フィリピン	第8号	2018年3月
草野拓司	インドにおける主要農業政策方向性ー公的分配システムと農業投入財政政策に着目してー	プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料 平成29年度カントリーレポート：中国、インド、インドネシア、メキシコ、アフリカ、フィリピン	第8号	2018年3月
宮石幸雄	メキシコーNAFTA完成後における農産物貿易の変化ー	プロジェクト研究〔主要国農業戦略横断・総合〕研究資料 平成29年度カントリーレポート：中国、インド、インドネシア、メキシコ、アフリカ、フィリピン	第8号	2018年3月
小野智昭	東日本大震災からの水産業の復興過程を見る視点ー農業の復興過程との違いからー（2017年度 大会ミニシンポジウム 三陸被災地の水産業の復興過程と変化を考える：流通と加工を中心に）	農業市場研究	第26巻 第4号	2018年3月
佐藤奨平・高橋みずき・竹島久美子	和菓子業界における原料調達の特質と課題ー原料卸売企業S社からの接近ー	食品経済研究	第46号	2018年3月
茂野隆一・吉井邦恒・高橋博・高橋明・中川晃一	農業災害補償制度70周年・全国農業共済職員組織発足65周年記念シンポジウム 農業災害補償制度70年の果たしてきた役割と今後の展開：備えあれば憂いなしの構築に向けて（下）パネルディスカッション	月刊NOSAI	第70巻 第3号	2018年3月
樋口倫生	韓国における農産物貿易ー産業内貿易に焦点を当ててー	農業	No.1636	2018年3月
勝又健太郎	米国の農業と農業支援政策の現状と行方	農業	No.1637	2018年4月
福田竜一	能勢電鉄株式会社による農産物直売所と市民農園の取組み	総研レポート「農協と鉄道会社の連携の可能性に関する調査」農林中金総合研究所	30農金 No.1	2018年4月

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
Maria IKEGAWA, Suminori TOKUNAGA	Location choice for Japanese frozen food industry in East Asia using domestic market access with the penetration rate of refrigerators	The Annals of Regional Science	Online first (Vol.60, Iss.3 予定)	2018年5月
池川真里亜	『経済・政策分析のためのGIS入門 (ArcGIS 10.2 & 10.3対応)』 河端瑞貴著 ブックレビュー	農林水産政策研究所レビュー	No.83	2018年5月
井上荘太郎	タイの「充足経済」思想と農村開発	Agrio (時事通信社)	第205号	2018年5月
上林篤幸	「USDA (米国農務省) 2027年農業見通し」の概要 (小麦について)	「製粉振興」(一般財団法人 製粉振興会)	594号	2018年5月
越前未帆	セミナー概要紹介 英語圏西アフリカの社会と経済	農林水産政策研究所レビュー	No.83	2018年5月
勝又健太郎	2014年農業法の実施状況と次期農業法の動向についてー主要穀物の経営安定政策を中心としてー	農林水産政策研究所レビュー	No.83	2018年5月
神崎百合子	農村地域内外の企業やNPO等との連携による持続性の高い生物多様性保全活動に関する分析及び政策支援のあり方に関する研究	農林水産政策研究所レビュー	No.83	2018年5月
小泉達治	農業機械を中心とする農業投資の影響 気候変動下における国際米価格の変動 (特集 米の生産調整ついに廃止)	機械化農業 (新農林社)	No.3204	2018年5月
小泉達治・古橋元・池川真里亜	2027年における世界の食料需給見通しー世界食料需給モデルによる予測結果ー	農林水産政策研究所レビュー	No.83	2018年5月
Mayumi SATO	Women's Participation in Family Farm Management: Analysis of Current Situation by Census of Agriculture and Forestry in Japan	The 13th FANEA International Symposium Materials		2018年5月
高橋祐一郎	水産物に対する消費者意識に関する調査研究の変遷	農林水産政策研究所レビュー	No.83	2018年5月
吉田行郷	農福連携で地域が変わる③	季刊地域 (農文協)	No.33	2018年5月
吉田行郷	ー農福連携の現状と課題 (第1回)ー進展する農業分野での障害者就労	Agrio (時事通信社)	第206号	2018年5月
吉田行郷	拡大する農業分野における障害者就労とその農村コミュニティへの影響	第13回日中韓シンポジウム討議資料		2018年5月
石橋紀也・小柴有理江・吉田行郷	農業分野での障害者就労の推進に向けた地域レベルでの効果的な支援体制の構築	農業経済研究 (日本農業経済学会)	第90巻 第1号	2018年6月
伊藤紀子	インドネシアにおける有機農業の展開: タシクマラヤとスカブミの事例	国際開発学会第19回春季大会 発表要旨集	2018	2018年6月

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
内山愉太・梶間周一郎・香坂玲・小柴有理江・井上荘太郎・伊藤紀子・浅井真康	持続可能な農村地域マネジメントに資する社会組織のネットワーク構造：能登の世界農業遺産認定地域を対象として	2018年度日本フードシステム学会 報告要旨集	2018	2018年6月
草野拓司	集落営農法人連合体「B株式会社」の動向	総研レポート 集落営農の現状と今後の展望に関する調査 (2017年度前期)	—	2018年6月
内藤恵久・大橋めぐみ・八木浩平・菊島良介	地域ブランド製品の現状と地理的表示保護制度活用に向けた期待・課題	日本知財学会誌	第15巻 第1号	2018年6月
平林光幸	近年の大規模水田作農家における経営面積規模と家族労働力等の関係—2010・2015農林業センサス個票を用いた分析からの接近—	農業経済研究 (日本農業経済学会)	第90巻 第1号	2018年6月
八木浩平・三澤とあ子・長谷川啓哉	国産りんごの業務・加工用契約取引における農協の役割	農業市場研究	27巻1号	2018年6月
山尾政博・天野通子	タイの養殖GAPの発展過程に関する研究—エビ養殖を中心に—	地域漁業研究 (地域漁業学会)	第58巻 第2号	2018年6月
吉田行郷	—農福連携の現状と課題 (第2回)—進展する農業分野での障害者就労	Agrio (時事通信社)	第210号	2018年6月
草野拓司	インドにおける農業政策の動向と方向性—公的分配システムを事例に—	農林水産政策研究所レビュー	No.84	2018年7月
福田竜一	農泊に関する研究動向	農林水産政策研究所レビュー	No.84	2018年7月
越前未帆	セミナー概要紹介 穀物理事会での12年間—世界の穀物需給の主たる動きと勤務の経験	農林水産政策研究所レビュー	No.84	2018年7月
宮石幸雄	『ハイチとドミニカ共和国—ひとつの島に共存するカリブ二国の発展と今—』山岡加奈子編 ブックレビュー	農林水産政策研究所レビュー	No.84	2018年7月
小泉達治	バイオ燃料が世界の食料需給及びフードセキュリティに与える影響	農林水産政策研究	第28号	2018年7月
佐藤真弓	農山村における新規居住者の地域人材としての「二面性」—長野県飯田市の地域住民組織を事例とした活用可能性—	農林水産政策研究	第28号	2018年7月
玉木志穂・大浦裕二・山本淳子・八木浩平・櫻井清一	低所得層における野菜摂取割合と食事に対する満足度の関係—簡易食事記録調査による—	農業経営研究 (日本農業経営学会)	第56巻 第2号	2018年7月
橋詰登	東北水田農業の担い手形成と土地利用の変化—2015年農業センサスの分析から—	農村経済研究 (東北農業経済学会)	第36巻 第1号	2018年7月
林岳・西澤栄一郎・合田素行	地域資源を活用したむらづくりにおけるソーシャル・キャピタルの役割—滋賀県近江八幡市白王町を事例として—	農林水産政策研究	第28号	2018年7月

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
山崎亮一・新井祥穂・曲木若葉	「近畿型中山間」における地域労働市場と農業構造：長野県上伊那地方における組織経営体の2類型と経営体内所得格差	歴史と経済	第60巻 第4号	2018年7月
吉田行郷	－農福連携の現状と課題（第3回）－進展する農業分野での障害者就労	Agrio（時事通信社）	第215号	2018年7月
R.Kikushima S.Nakajima M.Takano N.Ito	Hong Kong Consumer Preferences for Japanese Beef: Label Knowledge and Reference Point Effects	Animal Science Journal	89 (10)	2018年8月
高橋祐一郎	水産物消費に関する消費者の意識（上）	水産界（大日本水産会月刊誌）	1603	2018年8月
林岳・浅井真康・山本 充	バイオガスパラントを中心とする構築連携における畑作農家と酪農家の関心の相違に関する考察	フロンティア農業経済研究	21（1）	2018年8月
平林光幸・曲木若葉・橋詰登	研究課題と調査地の位置付け	平成28年度行政対応特別研究〔飼料用米〕研究資料 飼料用米生産が地域農業構造に与える影響に関する調査研究		2018年8月
曲木若葉・平林光幸	青森県五所川原市における飼料用米生産とその展開	平成28年度行政対応特別研究〔飼料用米〕研究資料 飼料用米生産が地域農業構造に与える影響に関する調査研究		2018年8月
平林光幸・曲木若葉	茨城県稲敷市及び坂東市における飼料用米生産とその展開	平成28年度行政対応特別研究〔飼料用米〕研究資料 飼料用米生産が地域農業構造に与える影響に関する調査研究		2018年8月
平林光幸	岐阜県養老町における飼料用米生産とその展開	平成28年度行政対応特別研究〔飼料用米〕研究資料 飼料用米生産が地域農業構造に与える影響に関する調査研究		2018年8月
曲木若葉	島根県出雲市における飼料用米生産とその展開	平成28年度行政対応特別研究〔飼料用米〕研究資料 飼料用米生産が地域農業構造に与える影響に関する調査研究		2018年8月
曲木若葉	補論 島根県中山間地域における集落営農組織と飼料用米生産－島根県邑南町を事例に－	平成28年度行政対応特別研究〔飼料用米〕研究資料 飼料用米生産が地域農業構造に与える影響に関する調査研究		2018年8月
平林光幸・曲木若葉	大分県宇佐市における飼料用米生産とその展開	平成28年度行政対応特別研究〔飼料用米〕研究資料 飼料用米生産が地域農業構造に与える影響に関する調査研究		2018年8月
曲木若葉・平林光幸	要約と残された課題	平成28年度行政対応特別研究〔飼料用米〕研究資料 飼料用米生産が地域農業構造に与える影響に関する調査研究		2018年8月
松久勉	農業雇用者に関連した政策の特徴と推移	農業と経済	2018年 9月号	2018年8月
吉田行郷	－農福連携の現状と課題（第4回）－進展する農業分野での障害者就労	Agrio（時事通信社）	第219号	2018年8月
吉田行郷	農福連携で地域が変わる ④	季刊地域（農文協）	No.34	2018年8月

著者名（共著者を含む）	表 題	発表誌等 （単行本の場合は発行所名も記入）	巻・号	発表年月
吉田行郷	農作業の手伝いから地域農業の担い手へ 農福連携の進展による地域農業への貢献	耕（山崎農業研究所）	No.144	2018年8月
伊藤紀子	ケニアにおける稲作開発の進展	国際農林業協力	41（2）	2018年9月
伊藤紀子	ポスト緑の革命期のインドネシア・ジャワにお ける低投入農法の普及過程：有機SRI（System of Rice Intensification）の普及事例の社会ネッ トワーク分析	農林水産政策研究	第29号	2018年9月
菊島良介・高橋克也	食料品アクセス問題における買い物サービス利用 が食品摂取の多様性に及ぼす影響―農林水産情 報交流ネットワーク事業全国調査結果の分析―	農林水産政策研究	第29号	2018年9月
菊池由則・草野拓司・ 伊藤紀子・井上荘太郎	研究成果：アジアにおける食料消費の多様化と 農業・農政動向：中国・インド・インドネシア・ タイ	農林水産政策研究所レビュー	No.85	2018年9月
菊池由則	中国における近年の主な農業水利政策の動向	農林水産政策研究所レビュー	No.85	2018年9月
須田文明	フランスにおける農業構造政策をめぐる議論と 農地制度改革の動向	農林水産政策研究所レビュー	No.85	2018年9月
上野忠義	北東アジア農政研究フォーラム第13回国際シン ポジウムについて	農林水産政策研究所レビュー	No.85	2018年9月
平林光幸	『コミュニティ・キャピタル論 近江商人、温 州企業、トヨタ、長期繁栄の秘密』/西口敏宏・ 辻田素子著 ブックレビュー	農林水産政策研究所レビュー	No.85	2018年9月
須田文明	JA・農政トピック フランスの新農業・食品法（案） の内容とその背景について考える（上）	月刊JA	第64巻 第9号	2018年9月
高橋祐一郎	水産物消費に関する消費者の意識（中）	水産界（大日本水産会月刊誌）	1604	2018年9月
八木浩平・大橋めぐ み・菊島良介・内藤 恵久	農産物ブランドにおける生産管理体制の構築に 対する消費者評価―鹿児島県産黒豚を事例に―	農林業問題研究	54（3）	2018年9月
吉田行郷	高品質・多収の国内産小麦の登場による小麦製 品市場への影響	輸入食糧協議会報	755号	2018年9月
吉田行郷	農福連携の取り組みの成功事例からの横展開の可 能性（その1）	アグリビジネス経営塾（日本農業法人協会）	No.791	2018年9月
吉田行郷	―農福連携の現状と課題（第5回）―進展する 農業分野での障害者就労	Agrio（時事通信社）	第223号	2018年9月
浅井真康	EUにおける農業環境政策	農業	30年10 月号 No.1643	2018年10月
飯田恭子	ドイツにおける農業関連施設・機械等への支援 事業について	農林水産省農林水産政策研究所、研究成 果、国際研究、ドイツ（東京） http://www.maff.go.jp/primaff/seika/ attach/pdf/181012_01.pdf		2018年10月

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
桑原田智之	英国における機械・施設等への支援について	農林水産政策研究所HP (※経営局研究要望「諸外国における施設投資に対する支援施策」について、英独の支援施策の公表を実施)		2018年10月
小林茂典	加工・業務用野菜の動向と先進的な取り組み内容 (特集 加工・業務用野菜の動向)	技術と普及 (全国農業改良普及職員協議会機関誌)	第55巻 第10号	2018年10月
Hiroki SASAKI	Do Japanese citizens move to rural areas seeking a slower life? Differences between rural and urban areas in subjective well-being	Bio-based and Applied Economics	7 (1)	2018年10月
佐藤真弓	書評 大江靖雄編著『都市農村交流の経済分析』	村落社会研究ジャーナル	第25巻 第1号	2018年10月
吉田行郷	農福連携の取り組みの成功事例からの横展開の可能性 (その2)	アグリビジネス経営塾 (日本農業法人協会)	No.795	2018年10月
上林篤幸	小麦の世界マーケットの新たな潮流－「OECD-FAO Agricultural Outlook (農業見通し)」を読み解く－	輸入食糧協議会報	No.756	2018年11月
上林篤幸	「OECD-FAO農業見通し2018-2027」(穀物部分)	「製粉振興」(一般財団法人 製粉振興会)	597号	2018年11月
菊島良介	農産物直売所の持続的展開に向けて	アグリバイオ	2 (13)	2018年11月
小泉達治	世界における穀物等需給構造の変化	農業	No.1644	2018年11月
Mayumi SATO	Gender Statistics and Women Participation in Japanese Agriculture	7th Global Forum on Gender Statistics		2018年11月
高橋祐一郎	水産物消費に関する消費者の意識 (下)	水産界 (大日本水産会月刊誌)	1606	2018年11月
高橋克也	新たな食料品アクセスマップからみた食料品アクセス困難人口の動向ー平成27年国勢調査に基づく推計結果ー	農林水産政策研究所レビュー	No.86	2018年11月
明石光一郎	台湾の食生活の高度化	農林水産政策研究所レビュー	No.86	2018年11月
林岳	生態系サービスの評価の国際的動向	農林水産政策研究所レビュー	No.86	2018年11月
鈴木均	『アメリカ経済 成長の終焉 (上・下)』/ロバート・J・ゴードン著、高遠裕子・山岡由美訳 ブックレビュー	農林水産政策研究所レビュー	No.86	2018年11月
吉田行郷	農福連携で地域が変わる ⑤	季刊地域 (農文協)	No.35	2018年11月
Kentaro Kawasaki	Temperate Agricultural Production Regions: Japan	Encyclopedia of Food Security and Sustainability, Elsevier		2018年12月
Jared Greenville and Kentaro Kawasaki	Agro-food trade, GVCs and agricultural development in ASEAN	OECD Food, Agriculture and Fisheries Papers	116	2018年12月

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
小泉達治・古橋元・池川真里亜	世界の食料需給見通しー世界食料需給モデルによる2027年の予測結果ー	農業	No.1645	2018年12月
須田文明	JA・農政トピック フランスの新農業・食品法(案)の内容とその背景について考える(下)	月刊JA	第64巻 第12号	2018年12月
高橋克也	食料品アクセス問題の現状と今後ー「平成27年国勢調査」に基づく新たな食料品アクセスマップの推計からー	フードシステム研究	77号	2018年12月
Miwa Yamaguchi, Katsuya Takahashi, Ryosuke Kikushima, Megumi Ohashi, Maria Ikegawa, Tetsuro Yakushiji and Yosuke Yamada	The Association between Self-Reported Difficulty of Food Access and Nutrient Intake among Middle-Aged and Older Residents in a Rural Area of Japan	Journal of Nutritional Science and Vitaminology	Vol.64	2018年12月
橋詰登	2015年農業センサスの分析視角	農業農村構造プロジェクト【センサス分析】 研究資料 日本農業・農村構造の展開過程 ー2015年農業センサスの総合分析ー		2018年12月
平林光幸	都府県大規模水田作農家の規模拡大と農業後継者	農業農村構造プロジェクト【センサス分析】 研究資料 日本農業・農村構造の展開過程 ー2015年農業センサスの総合分析ー		2018年12月
小野智昭	農業生産等を行う組織経営体の動向	農業農村構造プロジェクト【センサス分析】 研究資料 日本農業・農村構造の展開過程 ー2015年農業センサスの総合分析ー		2018年12月
松久勉	農業経営体における労働力の変化ー農家世帯員による労働力の減少と常雇、役員・構成員等の増加ー	農業農村構造プロジェクト【センサス分析】 研究資料 日本農業・農村構造の展開過程 ー2015年農業センサスの総合分析ー		2018年12月
佐藤真弓	家族農業経営における女性労働力の現状と動向	農業農村構造プロジェクト【センサス分析】 研究資料 日本農業・農村構造の展開過程 ー2015年農業センサスの総合分析ー		2018年12月
佐藤真弓	家族農業における女性の経営参画の現状	農業農村構造プロジェクト【センサス分析】 研究資料 日本農業・農村構造の展開過程 ー2015年農業センサスの総合分析ー		2018年12月
曲木若葉	農業構造変動の地域性と新たな土地利用の展開	農業農村構造プロジェクト【センサス分析】 研究資料 日本農業・農村構造の展開過程 ー2015年農業センサスの総合分析ー		2018年12月
竹島久美子	農地所有者の不在村化と農地利用の後退	農業農村構造プロジェクト【センサス分析】 研究資料 日本農業・農村構造の展開過程 ー2015年農業センサスの総合分析ー		2018年12月
大橋めぐみ	農業生産関連事業に取り組む経営体の特徴ー個票データを用いた分析からー	農業農村構造プロジェクト【センサス分析】 研究資料 日本農業・農村構造の展開過程 ー2015年農業センサスの総合分析ー		2018年12月
菊島良介	農産物直売に取り組む農業経営体の動向と特徴	農業農村構造プロジェクト【センサス分析】 研究資料 日本農業・農村構造の展開過程 ー2015年農業センサスの総合分析ー		2018年12月

著者名（共著者を含む）	表 題	発表誌等 （単行本の場合は発行所名も記入）	巻・号	発表年月
福田竜一	農業集落の動向と諸活動の分析－農業集落活動の強靱性・脆弱性・臨界点－	農業農村構造プロジェクト【センサス分析】研究資料 日本農業・農村構造の展開過程－2015年農業センサスの総合分析－		2018年12月
橋詰登	2015年農業センサスに見る構造変動の特徴と展開方向	農業農村構造プロジェクト【センサス分析】研究資料 日本農業・農村構造の展開過程－2015年農業センサスの総合分析－		2018年12月
福田竜一	広域地域組織をめぐる情勢と課題の整理－地域運営組織に関する有識者会議「最終報告」における論点を巡って－	農業農村構造プロジェクト（集落再生）研究資料 平成29年度広域的連携による農業集落の再生に関する研究報告書－青森県・岩手県・岐阜県恵那市における「広域地域組織」の現地調査結果－	第2号	2018年12月
尾中謙治・福田竜一	青森県における地域づくり政策－地域コミュニティ対策と農山漁村「地域経営」の担い手育成対策－	農業農村構造プロジェクト（集落再生）研究資料 平成29年度広域的連携による農業集落の再生に関する研究報告書－青森県・岩手県・岐阜県恵那市における「広域地域組織」の現地調査結果－	第2号	2018年12月
尾中謙治・若林剛志・福田竜一	「集落経営再生・活性化事業」による地域づくりの現状－新郷村川代地区、五所川原市七和地区、七戸町白石地区、平内町第一藤沢地区の事例－	農業農村構造プロジェクト（集落再生）研究資料 平成29年度広域的連携による農業集落の再生に関する研究報告書－青森県・岩手県・岐阜県恵那市における「広域地域組織」の現地調査結果－	第2号	2018年12月
福田竜一・尾中謙治	農山漁村「地域経営」による地域づくりの現状－外ヶ浜町農業・農村活性化協議会と弘前市自得地区環境保全会の事例－	農業農村構造プロジェクト（集落再生）研究資料 平成29年度広域的連携による農業集落の再生に関する研究報告書－青森県・岩手県・岐阜県恵那市における「広域地域組織」の現地調査結果－	第2号	2018年12月
平口嘉典・福田竜一	岩手県における先進的な地域づくりの現状－鳴瀬振興組合（奥州市）、本寺地区地域づくり推進協議会（一関市）、農事組合法人門崎ファーム（一関市）の取組－	農業農村構造プロジェクト（集落再生）研究資料 平成29年度広域的連携による農業集落の再生に関する研究報告書－青森県・岩手県・岐阜県恵那市における「広域地域組織」の現地調査結果－	第2号	2018年12月
平口嘉典・福田竜一	「いわて農業農村活性化推進ビジョン」による地域づくりの現状－花巻市高松第三行政区の取組－	農業農村構造プロジェクト（集落再生）研究資料 平成29年度広域的連携による農業集落の再生に関する研究報告書－青森県・岩手県・岐阜県恵那市における「広域地域組織」の現地調査結果－	第2号	2018年12月
福田竜一	岩手県農業協同組合中央会による「地域組織」への支援	農業農村構造プロジェクト（集落再生）研究資料 平成29年度広域的連携による農業集落の再生に関する研究報告書－青森県・岩手県・岐阜県恵那市における「広域地域組織」の現地調査結果－	第2号	2018年12月
平口嘉典・若林剛志・福田竜一	恵那市恵南地区における地域自治区の取組	農業農村構造プロジェクト（集落再生）研究資料 平成29年度広域的連携による農業集落の再生に関する研究報告書－青森県・岩手県・岐阜県恵那市における「広域地域組織」の現地調査結果－	第2号	2018年12月
若林剛志・福田竜一・平林光幸・平口嘉典	恵那市中野方地域自治区の取組	農業農村構造プロジェクト（集落再生）研究資料 平成29年度広域的連携による農業集落の再生に関する研究報告書－青森県・岩手県・岐阜県恵那市における「広域地域組織」の現地調査結果－	第2号	2018年12月

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
福田竜一	調査結果のまとめと広域地域組織の展望	農業農村構造プロジェクト（集落再生）研究資料 平成29年度広域的連携による農業集落の再生に関する研究報告書－青森県・岩手県・岐阜県恵那市における「広域地域組織」の現地調査結果－	第2号	2018年12月
福田竜一	報告記録「特別セッション 広域地域組織の現状分析と農山村再生の課題－北東北を対象として－」（2017年8月26日 第53回東北農業経済学会・山形大会）	農業農村構造プロジェクト（集落再生）研究資料 平成29年度広域的連携による農業集落の再生に関する研究報告書－青森県・岩手県・岐阜県恵那市における「広域地域組織」の現地調査結果－	第2号	2018年12月
吉田行郷	農福連携の取組みの成功事例からの横展開の可能性（その3）	アグリビジネス経営塾（日本農業法人協会）	No.801	2018年12月
浅井真康	EUの青年農業者支援政策	農林水産政策研究所レビュー	No.87	2019年1月
大橋めぐみ	農業生産関連事業に関する研究動向	農林水産政策研究所レビュー	No.87	2019年1月
上林篤幸	今後10年間の世界農業の見通し、リスク及び課題	農林水産政策研究所レビュー	No.87	2019年1月
中村出	『地域再生の失敗学』／飯田泰之、木下斉、川崎一泰、入山章栄、林直樹、熊谷俊人著 ブックレビュー	農林水産政策研究所レビュー	No.87	2019年1月
Masayasu Asai, Takashi Hayashi and Mitsu Yamamoto	Mental Model Analysis of Biogas Energy Perceptions and Policy Reveals Potential Constraints in a Japanese Farm Community	Sustainability	11 (1)	2019年1月
Kentaro Kawasaki	Two Harvests Are Better Than One: Double Cropping as a Strategy for Climate Change Adaptation	American Journal of Agricultural Economics	101 (1)	2019年1月
須田文明	フランス酪農の生産コストについて	農業	1647号	2019年1月
長友謙治	ロシアの穀物生産・輸出の動向－小麦を中心として	製粉振興	No.598	2019年1月
福田竜一	図書紹介 小田切徳美・橋口卓也編著『内発的農村発展論－理論と実践－』	農業経営研究	第56巻 第4号	2019年1月
曲木若葉	地域労働市場の今日的地域性と農業－秋田県雄物川町と長野県宮田村の比較分析－	農林水産政策研究	早期公開	2019年1月
吉井邦恒	収入保険の加入推進について－アメリカの経営単位収入保険の事例を中心に－	月刊NOSAI	第71巻 第1号	2019年1月
吉田行郷	農福連携の取組みの成功事例からの横展開の可能性（その4）	アグリビジネス経営塾（日本農業法人協会）	No.805	2019年1月
Jared Greenville, Kentaro Kawasaki and Marie-Agnes Jouanjean	Value Adding Pathways in Agriculture and Food Trade	OECD Food, Agriculture and Fisheries Papers	123	2019年2月

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
Jared Greenville, Kentaro Kawasaki and Marie-Agnes Jouanjean	Employment in Agriculture and Food Trade	OECD Food, Agriculture and Fisheries Papers	124	2019年2月
Jared Greenville, Kentaro Kawasaki, Dorothee Flaig and Caitlyn Carrico	Influencing GVCs through Agro-Food Policy and Reform	OECD Food, Agriculture and Fisheries Papers	125	2019年2月
伊藤紀子	インドネシアにおける食料消費と農産物貿易の 構造変化	農業	1648号	2019年2月
桑原田智之	英国のEU離脱と農業分野における諸問題	世界経済評論	Vol.63 No.2	2019年2月
佐藤奨平・高橋みす き・竹島久美子	原料卸売企業からみた和菓子業界の特質と課題	佐藤奨平編著『和菓子の原料調達と地域回 帰』(筑波書房)		2019年2月
高橋みすき・竹島久 美子・曲木若葉	くり菓子業者によるくり生産への接近ー岐阜県 恵那市(株)恵那川上屋を事例にー	佐藤奨平編著『和菓子の原料調達と地域回 帰』(筑波書房)		2019年2月
曲木若葉・高橋みす き・竹島久美子	和菓子企業と地域農業との連携ー長野県飯島町 (株)信州里の菓工房を事例にー	佐藤奨平編著『和菓子の原料調達と地域回 帰』(筑波書房)		2019年2月
竹島久美子	土産物としての和菓子(前編・後編)	佐藤奨平編著『和菓子の原料調達と地域回 帰』(筑波書房)		2019年2月
樋口倫生	韓国食品製造業における産業界貿易ー東アジア 諸国との貿易に焦点を当ててー	フードシステム研究	25巻 4号	2019年2月
R.Kikushima	Spatial Competition Among Farmer's Markets	Japanese Journal of Agricultural Economics	21	2019年3月
小泉達治	世界のバイオディーゼル生産が世界の大豆・大 豆製品需給に与える影響	フードシステム研究	第25巻 4号	2019年3月
田中淳志	河川に隣接する農地のバッファゾーンをめぐる 知見	河畔林造成とシマフクロウの繁殖, その生 態系サービスの評価(早稲田環境塾 環境 保全機構地球環境基金助成)		2019年3月
宮石幸雄	メキシコの農業政策概観	国際農林業協力	Vol.41 No.4	2019年3月
Miwa Yamaguchi, Katsuya Takahashi, Masamichi Hanazato, Norimichi Suzuki, Katsunori Kondo and Naoki Kondo	Comparison of objective and perceived access to food stores associated with intake frequencies of vegetables/fruits and meat/fish among older Japanese adults	International Journal of Behavioral Nutrition and Physical Activity	Vol.16 (5)	2019年3月
山尾政博・天野通子	サケのフードシステムと水産加工業 ご当地 サーモンに適した加工連携	養殖ビジネス臨時増刊号 「よくわかる! ジャパンサーモン養殖」		2019年3月
吉田行郷	農福連携の取り組みの成功事例からの横展開の可 能性(その5)	アグリビジネス経営塾(日本農業法人協会)	No.810	2019年3月

② 口頭発表および講演

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	講演開催年月日
Atsuyuki UEBAYASHI	Trends, Situations and Perspectives for Global Major Product Markets	2018 China Agricultural Outlook Conference (2018年中国農業見通し会議)	2018年4月21日
吉田行郷	農業分野での障害者就労の現状と課題～北海道における農福連携の可能性～	名寄市農福連携推進シンポジウム	2018年4月21日
吉田行郷	農福連携による障がい者雇用の拡大～全国の事例から学ぶ～	障がい者の就労支援と企業の雇用促進セミナー（白銀会）	2018年5月16日
桑原田智之	Discussions for Policies after Brexit in the UK in the area of agriculture, food and related trade	国際経済学会関東部会	2018年5月19日
伊藤紀子	商業的農業開発と制度：アフリカ灌漑事業区と東南アジア稲作農村の事例	日本アフリカ学会第55回学術大会	2018年5月27日
小野智昭	販売目的の農業生産等を行う組織経営体の企業形態－農林業センサス個票を用いた形態区分－	2018年度 日本農業経済学会大会 個別報告	2018年5月27日
菊島良介・鳥山大地・吉信慎人・松井隆宏	農産物直売所への出荷規定要因－農産物直売所設立事前・事後調査による非出荷者も対象とした潜在ニーズの抽出－	2018年度 日本農業経済学会大会	2018年5月27日
小泉達治	世界及び米国のバイオエタノール生産等が国際とうもろこし価格に与える影響	2018年度 日本農業経済学会大会 個別報告	2018年5月27日
須田文明	争点としての家族農業経営継承：フランス農業構造政策の展開から	2018年度 日本農業経済学会大会	2018年5月27日
戸石七生・草野拓司	BJP政権成立以前のインドにおける牛の屠殺規制と穀物生産－「州による牛屠殺規制の要旨」の分析－	日本農業経済学会2018年度大会（北海道大学） 個別報告	2018年5月27日
曲木若葉	過疎地域における臨時農業労働力確保の取組と課題－愛媛県みかん産地を事例に－	2018年度 日本農業経済学会大会 個別報告	2018年5月27日
八木浩平・菊島良介	訪日外国人における旅行満足と再来日の意向の規定要因－『訪日外国人消費動向調査』の個票データを用いて－	2018年度 日本農業経済学会大会 個別報告	2018年5月27日
林岳・山本充	農業者による環境配慮行動の阻害要因と仲介者の役割－沖縄県における土壌流出対策を事例として	2018年度 日本農業経済学会大会 個別報告	2018年5月27日
樋口倫生・井上荘太郎・伊藤紀子	東アジアにおける食料品・飲料貿易の決定要因分析－重力モデルで調整された貿易結合度（GMATI）指数を用いて－	2018年度 日本農業経済学会大会 個別報告	2018年5月27日
松久勉	労働力の種類別にみた経営部門の特徴と変化要因－農業センサスの農業投下労働日数を用いて－	2018年度日本農業経済学会大会 個別報告	2018年5月27日
井上荘太郎・菊池由則・草野拓司・伊藤紀子	アジアにおける食料消費の多様化と農業・農政動向－中国・インド・インドネシア・タイ	研究成果報告会	2018年5月29日

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	講演開催年月日
草野拓司	インドにおける農業政策の方向性－公的分配システムに着目して－	研究成果報告会「アジアにおける食料消費の多様化と農業・農政動向－中国・インド・インドネシア・タイ」(農林水産政策研究所)	2018年5月29日
吉田行郷	拡大する農業分野における障害者就労とその農村コミュニティへの影響	第13回日中韓シンポジウム	2018年5月31日
Mayumi SATO	Women's Participation in Family Farm Management: Analysis of Current Situation by Census of Agriculture and Forestry in Japan	The 13th FANEA International Symposium Materials	2018年6月1日
樋口倫生	韓国食品製造業における産業内貿易－東アジア諸国との貿易に焦点を当てて－	2018年度日本フードシステム学会大会 個別報告	2018年6月1日
伊藤紀子	インドネシアにおける有機農業の展開：タシクマラヤとスカブミの事例	国際開発学会第19回春季大会 個別報告	2018年6月2日
長友謙治	ロシア：世界最大の穀物輸入国から世界最大の小麦輸出国へ	法政大学生命科学部応用植物学科国際食料需給論特別講義	2018年6月6日
菊島良介・高橋克也・伊藤暢宏	食料品購買チャネル選択と食料品摂取の関係	日本フードシステム学会	2018年6月16日
高橋克也	食料品アクセス問題の現状と今後	日本フードシステム学会	2018年6月16日
内山倫太・梶間周一郎・香坂玲・小柴有理江・井上荘太郎・伊藤紀子・浅井真康	持続可能な農村地域マネジメントに資する社会組織のネットワーク構造：能登の世界農業遺産認定地域を対象として	2018年度日本フードシステム学会	2018年6月17日
八木浩平	訪日外国人におけるグリーン・ツーリズム体験者の特徴－「訪日外国人消費動向調査」の個票データを用いて－	日本フードシステム学会2018年度大会	2018年6月17日
小泉達治	世界のバイオディーゼル生産が世界の大豆・大豆製品需給に与える影響試算	2018年度 日本フードシステム学会個別報告	2018年6月17日
草野拓司	インドの食料需給を考える－食文化を中心に－	法政大学講義（国際食料需給論）	2018年6月20日
高橋克也	新たな食料品アクセスマップからみた食料品アクセス問題	JAGES研究会	2018年6月24日
高橋克也・池川真里亜	新たな食料品アクセスマップからみた食料品アクセス困難人口の動向	研究成果報告会	2018年7月4日
天野通子・山尾政博	農業生産現場におけるフードチェーン・アプローチの実践と課題－広島県のGAP認証農場の取り組みを踏まえて－	2018年大会 日本農業市場学会 個別報告	2018年7月8日
竹島久美子・安藤光義	首都圏近郊の市街化調整区域における農地流動化施策の役割－貸し手と借り手へのアンケート結果から－	日本農業市場学会 個別報告	2018年7月8日
八木浩平・久保田純・菊島良介・大橋めぐみ	地域ブランド産品に対するブランド保護政策への期待と評価－地理的表示保護制度（GI）と地域団体商標を対象として－	2018年度日本農業市場学会大会	2018年7月8日

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	講演開催年月日
山尾政博・天野通子・萩原友圭子	水産加工業にみるフードチェーン・アプローチ 瀬戸内海沿岸の加工企業の事例分析ー	2018年大会 日本農業市場学会 個別報告	2018年7月8日
草野拓司	インドの農業と農業政策ー近年の動向に着目してー	政策研究大学院大学講義（国際食料・農業論）	2018年7月10日
吉田行郷	農業分野での障害者就労の意義と可能性ー全国各地での取り組みから考えるー	法政大学生命科学部応用植物科学科特別講義	2018年7月10日
浅井真康	International Agricultural and Forestry policies -Agriculture and Environment	集中講義（筑波大学）	2018年7月22日
吉田行郷	農業分野での障害者就労の意義と可能性ー全国各地での取り組みから考えるー	政策研究大学院大学短期特別研修	2018年7月26日
Yagi Kohei, Oura Yuuji, Junko Yamamoto and Tamaki Shiho	Determinants of unequal distribution of fresh vegetable and cut-vegetable consumption across age in Japan	30th International conference of Agricultural Economists	2018年7月29日
吉田行郷	農福連携の現状と大麦での可能性についてー全国各地での水田作での取組から考えるー	大麦農食連携研究開発プラットフォーム	2018年8月25日
福田竜一・草野拓司・寺林暁良	農泊地域における中間支援組織と取組農家の関係分析	第54回（2018年）東北農業経済学会秋田大会 個別報告	2018年8月25日
佐々木宏樹	講義「ポリシースタディ（食料・農業政策）」（15回分）	早稲田大学公共経営大学院	2018年9月～2月
井上荘太郎・伊藤紀子・高橋克也・市川容子・内山愉太・香坂玲	地域振興における多様な組織の連携構造ー鶴岡市における社会ネットワーク分析ー	日本農業経営学会2018年研究大会 個別報告	2018年9月2日
菊島良介・小林茂典・久保田純・佐藤孝一・糸井明美	6次産業化と付加価値形成ー6次産業化認定事業者のフォローアップ調査結果のデータ分析ー	平成30年度日本農業経営学会研究大会	2018年9月2日
Takashi Hayashi, James Ogbonna, Anthony Onyekuru and Yasuko Inoue	Suitable bioenergy options in the South; traditional vs high-tech: A case study in Nigeria	1st North-South Conference on degrowth	2018年9月4日
吉田行郷	国内産大麦の需要の変化と需要に応じた生産に向けて	北陸ブロック麦生産対策・品質分析担当者会議	2018年9月6日
Takashi Hayashi and Mitsu Yamamoto	Identify the factors affecting farmer's ecosystem conservation: a case of Okinawa, Japan	15th Biennial Conference of the International Society for Ecological Economics	2018年9月12日
河原昌一郎・高橋祐一郎・末永芳美	ホタテガイの中国向け輸出拡大と国内産地への影響等に関する考察	平成30年度日本水産学会秋季大会	2018年9月17日
吉田行郷	国内産麦の需要の変化と需要拡大に向けた新たな動きについて	平成30年度近畿中国四国農業試験研究推進会議 作物生産推進部会冬作技術研究会	2018年9月19日
吉田行郷	農福連携の現状と課題ー全国での取り組みからー	全国農福連携推進協議会・農福連携講習会	2018年9月22日

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	講演開催年月日
福田竜一	農林水産政策学特論	東北大学大学院農学研究科	2018年9月27日
長友謙治	世界の穀物需給と貿易の動向－新興国台頭の中での輸入国日本－	東北大学大学院農学研究科資源環境政策学講座（連携講座）集中講義	2018年9月28日
長友謙治	主要国の農業政策の変遷と国際的な政策調整－世界の穀物貿易の動向と絡めた視点から－	東北大学大学院農学研究科資源環境政策学講座（連携講座）集中講義	2018年9月28日
長友謙治	ロシアの農業・農政－移行期の混乱から新興穀物輸出国へ－	東北大学大学院農学研究科資源環境政策学講座（連携講座）集中講義	2018年9月28日
川崎賢太郎	農業・資源経済学特別講義Ⅳ “Quantitative Analysis in Agricultural and Resource Economics”	東京大学大学院農学生命科学研究科	2018年10月～11月 （全13コマ）
樋口倫生・井上荘太郎	中国における食料品・飲料の産業内貿易－東アジア諸国との貿易に焦点を当てて－	地域農林経済学会大会 個別報告	2018年10月1日
林岳・浅井真康	農村地域におけるバイオガスの潜在的阻害要因の特定－メンタルモデルの適用－	日本地域学会第55回（2018年）年次大会	2018年10月7日
Hiroki SASAKI	Exploring Future Direction of Agri-environmental Policies: A Comparison between Japan and EU	第68回地域農林経済学会大会 国際シンポジウムAn International Symposium on Agri-environmental Policies: Combining Theory and Practice	2018年10月14日
田中淳志	移住者数上位県の各自治体における移住支援策と移住者数との関係分析	地域農林経済学会 口頭発表	2018年10月14日
吉井邦恒	日米における収入保険の加入推進に当たっての留意点	平成30年度栃木県農業債組合理事監事研修会	2018年10月19日
草野拓司	インド農業の方向性に関する検討－二大農業政策の動向分析から－	2018年度第3回資源経済論研究会	2018年10月20日
Masayasu ASAI	Biomass Industrial Cities in Japan	OECD Joint Working Party on Agriculture and the Environment	2018年10月23日
吉田行郷	農福連携の現状と課題、そして未来	宮崎県農福連携全体研修会	2018年10月24日
桑原田智之	Discussions for Policies after Brexit in the UK in the area of agriculture, food and related trade, and analyses of impacts on productivity and business structure	第77回国際経済学会全国大会（第16分科会欧米経済） 個別報告	2018年10月24日
菊島良介	国民健康・栄養調査からみた食料品アクセスと健康・栄養	第77回日本公衆衛生学会総会 シンポジウム15『食料品アクセスからみた日本人の栄養・食生活の現状と課題』	2018年10月25日
高橋克也	我が国の食料品アクセスの現在と将来－2015年国勢調査を反映した推計－	日本公衆衛生学会シンポジウム	2018年10月25日
天野通子・山尾政博	北海道オホーツクのサケ加工業のフードシステム－フードチェーン・アプローチからの分析－	2018年大会 地域漁業学会 個別報告	2018年10月28日

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	講演開催年月日
橋詰登	農業・農村担い手の多様性と農業集落－2015年農林業センサスの分析から－	2018年度日本村落研究学会大会テーマセッション	2018年10月28日
山尾政博・天野通子	北海道のさけますふ化放流事業を支える条件－北見管内の増殖事業を中心に－	2018年大会 地域漁業学会 個別報告	2018年10月28日
草野拓司	インド農業と穀物需給	日印フードビジネス協議会第3回勉強会	2018年11月1日
吉井邦恒	農業者のリスク意識と収入保険	日本リスク研究学会第31回年次大会	2018年11月11日
Mayumi SATO	Gender Statistics and Women Participation in Japanese Agriculture	7th Global Forum on Gender Statistics	2018年11月16日
竹島久美子	首都圏近郊の「市街化調整区域内農地問題」の展開に関する研究	2018年度農業問題研究学会秋季大会 個別報告	2018年11月17日
平林光幸	農業センサス分析から見る飼料用米生産と大規模経営体	2018年度秋季大会分科会・地域水田農業構造変動下における飼料用米と担い手（農業問題研究学会）	2018年11月17日
平林光幸	北九州二毛作地帯における飼料用米生産と大規模経営体～大分県宇佐市の事例～	2018年度秋季大会分科会・地域水田農業構造変動下における飼料用米と担い手（農業問題研究学会）	2018年11月17日
曲木若葉	農業からの労働力供給と賃金の地域性	2018年度農業問題研究学会秋季大会個別報告	2018年11月17日
曲木若葉	飼料用米普及の地域性と農業構造～個別経営と集落営農～	2018年度秋季大会分科会・地域水田農業構造変動下における飼料用米と担い手（農業問題研究学会）	2018年11月17日
吉田行郷	座長解題	2018年度秋季大会分科会・地域水田農業構造変動下における飼料用米と担い手（農業問題研究学会）	2018年11月17日
Hiroki SASAKI	Evaluating the environmental impact of agricultural policies in Japan: Combination of farm level decision making model and stylized site-specific biophysical model	NARO-MARCO International Symposium on Nitrogen Cycling and Its Environmental Impacts in East Asia（農研機構-MARCO国際シンポジウム「東アジアにおける窒素循環とその環境影響」）	2018年11月21日
吉田行郷	農福連携を軸にした共生社会の実現～全国の実証事例からその可能性を探る～	平成30年度 名張市障害者アグリ就労推進研修会	2018年11月22日
吉田行郷	農業分野での障害者就労の意義と可能性～全国各地での取り組みから考える～	新潟食料農業大学「農業・農村の暮らし」講座	2018年11月24日
伊藤紀子	国際的認定制度と持続的な農村振興：鶴岡・能登・阿蘇における社会組織の連携構造の分析	国際開発学会個別報告	2018年11月24日
吉田行郷	農福連携の現状と課題、そして未来	山形県農福連携セミナー	2018年11月28日
桑原田智之	「EU離脱による英国の農業分野における影響等について」	青山学院大学国際政治経済学研究所（※学内限定講演）	2018年12月3日
吉田行郷	農福連携 「はじめの一步」を踏み出そう	農福連携推進シンポジウムin新潟（北陸農政局新潟支局主催）	2018年12月5日
内藤恵久	地理的表示保護制度を巡る国内外の状況	日本フードシステム学会2018年度秋期研究会	2018年12月8日

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	講演開催年月日
八木浩平・久保田純・大橋めぐみ・高橋祐一郎・菊島良介・吉田行郷	日本における地域ブランド保護政策への期待と評価	日本フードシステム学会2018年度秋季研究会	2018年12月8日
橋詰登	農業センサスを用いた地域農業・農村構造分析の視点と手法ー2015年センサス結果を踏まえてー	地域農政未来塾（全国町村会）	2018年12月13日
吉田行郷	企業参入への政策対応とアンケート結果からみた今後の課題	第2回企業の農業参入研究会（東京農業大学）	2018年12月13日
伊藤紀子	東南アジアにおける商業的農業開発と農村の慣行・社会関係の変容：ケニアの国家灌漑事業区との比較	アジア・アフリカ研究会	2018年12月15日
出田安利	食料・農業の法律	日本農業経営大学校平成30年度講義（一般社団法人アグリフューチャー・ジャパン）	2018年12月19日 2019年1月9日
林岳	農林水産省における国際再生可能エネルギー機関（IRENA）関連施策について	セミナー「持続可能なバイオエネルギー生産における我が国の国際貢献」	2019年1月16日
林岳	バイオエネルギーの持続可能性評価へのステークホルダー意見の反映ツールーナイジェリアでの試行的適用ー	セミナー「持続可能なバイオエネルギー生産における我が国の国際貢献」	2019年1月16日
吉田行郷	農福連携で何がかわるか？ ～農福連携による地域農業・地域社会への貢献～	農福連携推進ブロックシンポジウムin九州	2019年1月17日
吉田行郷	農福連携で何がかわるか？ ～農福連携による地域農業・地域社会への貢献～	農福連携推進東北ブロックシンポジウム	2019年1月24日
吉田行郷	企業による農業分野での障害者の働く場作りの意義と課題（農福連携に取り組む企業に関する研究成果報告）	農林水産政策研究所農福連携シンポジウム	2019年1月29日
里見喜久夫・根本要・ペーター・リンツ・ヘルマン・シュライヒャー・中島隆信・家老洋・吉田行郷・飯田恭子	第3部 パネルディスカッション	平成30年度農林水産政策研究所シンポジウム：農林水産政策研究所「農福連携」シンポジウム～国内外で進展する多様な農福連携の取組～、砂防会館	2019年1月29日
Maria Ikegawa, Katsuya Takahashi and Tetsuro Yakushiji	Current Food Accessability Problems in Japan Using a Food Accessibility Map Based on the Grid-Square Statistics of "2015 Population Census" and "Census of Commerce"	Western Regional Science Association 58th Annual Meeting	2019年2月13日
吉田行郷	農福連携の現状と課題，そして未来～マッチングから踏み出す「はじめの一歩」～	岩手県・県南地域における農福連携情報交換会	2019年2月13日
長友謙治	ロシアの農業・農政ー世界最大の小麦輸出国となった背景ー	研究成果報告会	2019年2月19日
吉田行郷	始めよう！農福連携，進めよう！農福連携	福島県農福連携勉強会	2019年2月21日

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	講演開催年月日
平林光幸	集落営農組織の経営発展と法人化	平成30年度集落営農組織の法人化研修（茨城県、茨城県農業協同組合中央会）	2019年2月25日
田中淳志	全国の移住の取り組みから見える効果的な移住支援－受入側と希望者の上手なマッチング－	山形県西川町地域づくりフォーラム	2019年3月1日
吉田行郷	つながろう、やってみよう、農福連携！	ユニバーサル農業シンポジウムin東三河	2019年3月3日
小泉達治・古橋元	世界の食料需給の動向と中長期的な見通し－世界食料需給モデルによる2028年の世界食糧需給の見通し	研究成果報告会	2019年3月5日
Hiroki SASAKI	Evaluating the environmental impact of agricultural policies in Japan	生物多様性のための農業環境支払い国際シンポジウム（法政大学）	2019年3月6日
吉田行郷	企業による農業分野での障害者の働く場づくりの現状と今後の課題	特例子会社連絡会「障害者雇用を推進する会」第28回例会	2019年3月6日
吉田行郷	農福連携の現状と課題～全国での取り組みから～	農福連携情勢報告会（日本農福連携協会）	2019年3月8日
林岳・國井大輔・佐藤真行（神戸大学大学院）	生態系評価における受益者数設定の影響分析－岩手県における森林生態系評価を事例として－	2018年度 第136回北海道農業経済学会例会	2019年3月10日
草野拓司	インドにおける穀物生産の安定・拡大をもたらしてきた主要農業政策の動向	2018年度第5回資源経済論研究会	2019年3月16日
吉田行郷	農福連携を推進していくためのマッチング体制の構築について	農福連携推進フォーラム（農林水産省主催）	2019年3月20日

農林水産政策研究に関連する学会等の紹介

（2019年6月～7月開催）

当研究所に関連する学会の開催案内をお知らせします。

なお、開催日時・内容等については変更等も考えられますので、事前に学会HP等で再確認をお願いします。

開催大会名・テーマ等	学会名	開催日時	開催場所
2019年度春季大会 シンポジウム共通テーマ（午後）：『世界における農業普及の潮流と課題』	日本国際地域開発学会	2019年6月8日（土）	東京農業大学世田谷キャンパス
2019年度日本フードシステム学会大会 シンポジウムテーマ：フードシステムの脆弱性の克服 公開地域シンポジウムテーマ：SDGs（持続可能な開発目標）とローカルフードシステム	日本フードシステム学会	2019年6月22日（土）～23日（日）	宮城大学太白キャンパス（食産業学群）
第18回全国研究【群馬】大会 大会テーマ：人口減少時代の自治体経営をえがく－その課題と展望－	日本地域政策学会	2019年6月29日（土）～30日（日）	高崎経済大学

2019(令和元)年5月31日 印刷・発行

Primaff Review

農林水産政策研究所レビュー No. 89



編集発行 農林水産省農林水産政策研究所
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-1-1
中央合同庁舎第4号館
TEL 03-6737-9000
FAX 03-6737-9600
URL <http://www.maff.go.jp/primaff/>

印刷・製本 株式会社 美巧社

